令和８年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」

●本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型１	課題の類型２	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和8年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和7年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の値	単位	本年度の目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）
高知県	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	文部科学省のガイドラインや国の働き方改革推進の流れを受け、取組を進めているところではあるが、人手不足による多忙化から依然として長時間労働が続く教職員の割合が高い。	・地域学校協働活動推進員等を配置し、総合的な探究の時間を中心に地域との連絡調整を行うことで、教職員の業務負担を軽減する。 ・放課後学習支援員及び部活動支援員を積極的に活用してもらうことで、教職員の業務負担を軽減する。	・地域学校協働活動推進員を県立学校10校に18名配置し、総合的な探究の時間を中心に地域との連携を図っている。 ・放課後学習支援員及び部活動支援員を活用することで、教職員の負担軽減につなげている。	教職員の業務負担が軽減され、時間外勤務を行う教職員数や時間外勤務の時間数が減少する。	時間外在校等時間が月45時間以内の教員の割合 （R8.4～R9.3）	65	%	70		
	①学校運営上の課題	その他	令和6年度に全ての小学校・中学校・義務教育学校（分校と県立中学校除く）にコミュニティ・スクールと地域学校協働本部が導入・整備済みとなり、一体的推進を図っていく上で環境は整った。今後は質の向上を目指し、学校運営協議会で、子どもの課題について協議し、課題の改善や解決に向けた地域学校協働活動を地域学校協働本部が展開できるように支援していく必要がある。	・小中学校課（CS担当）と生涯学習課（協働本部担当）が連携し、市町村訪問等を通じて、一体的推進に向けた各市町村への伴走支援を継続する。 ・全体研修会（1回）とブロック別研修会（3回）を年間合計4回実施し、子どもの課題解決につながる事例の紹介や推進員間の情報共有を図ることで、自校の取組に生かせるよう働きかける。	・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向け、学校関係者・行政関係者・地域住民等を対象に県主催の研修会を行うことで、関係者の理解促進を図った。少しずつではあるが、学校関係者の参加が増えてきた。	各市町村や学校において子どもの課題解決につながる、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進体制が構築される。	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動において、子どもの課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合 （地域学校協働本部事業取組状況調査【学校関係者用】より）	90	%	93		
	②学校と地域の課題	その他	本県のコミュニティ・スクール導入数は小・中学校で100%になっているが、質の向上が課題である。	・本県のコミュニティ・スクール推進を進めるため、教職員だけでなく家庭や地域の方も参加した、合同型の研修会等を開催する。 ・各市町村教育委員会の現状把握のため「地域とともにある学校づくり」推進に向けての取組シートを作成してもらう。	各市町村の教育委員会に「地域とともにある学校づくり」推進に向けての取組シートを作成してもらうことで、各市町村の教育委員会における「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」についての現状を把握し、県教育委員会として伴走支援を行う。	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の一体的な取組によって学校と地域や保護者の相互理解が深まったと回答した小・中学校の割合	学校と地域や保護者の相互理解が深まったと回答した小・中学校の割合	小 51.1 中 40.4	%	小 53.0 中 45.0		